

## 第1 平成21年度一般会計の決算について

### 1 決算の概要

平成21年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,625億3,800万円
国庫補助の決定等に伴う補正	701億9,855万7千円
最終予算	6,327億3,655万7千円

となり、平成20年度に比べて、9.9%の増となっています。

これに、平成20年度からの繰越事業費278億1,798万4千円を加えた予算現額は、6,605億5,454万1千円となり、平成20年度に比べて9.7%の増となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	6,134億5,154万1千円
歳出	6,062億5,091万1千円
差引	72億 63万円

となります。(第1表参照)

この中には、平成22年度への繰越事業のための財源51億7,175万9千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、20億2,887万1千円の黒字となります。

平成21年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成20年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成21年度実質収支から平成20年度実質収支を差し引いたもの)は、3億4,538万8千円の赤字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係経費や公債費などの増加が見込まれていることから、平成19年6月に策定した「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムに基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めているところです。

今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組みを積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）による、財政状況に係る住民への説明責任と財政規律の強化を図ります。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成21年度	平成20年度
歳 入 決 算 額 A	613,451,541	578,386,080
歳 出 決 算 額 B	606,250,911	571,178,652
形 式 収 支 ( A - B ) C	7,200,630	7,207,428
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,171,759	4,833,169
実 質 収 支 ( C - D ) E	2,028,871	2,374,259
単年度収支 ( E - 前年度の E )	△345,388	△109,494

## 2 収入の状況

### 1 全体の状況

平成21年度の歳入決算額は、6,134億5,154万1千円で、前年度に比べ350億6,546万1千円、6.1%の増となっています。

これは、国庫支出金や県債の増によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成21年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	87,480,000	△396,000	87,084,000	90,225,892	87,262,756	100.2	14.2
地方消費税清算金	21,194,758	78,509	21,273,267	21,273,267	21,273,267	100.0	3.5
地方譲与税	9,637,000	△966,963	8,670,037	8,670,038	8,670,038	100.0	1.4
地方特例交付金	1,003,000	58,841	1,061,841	1,061,841	1,061,841	100.0	0.2
地方交付税	168,915,000	3,457,245	172,372,245	172,372,245	172,372,245	100.0	28.1
交通安全対策特別交付金	546,000	7,880	553,880	553,880	553,880	100.0	0.1
分担金及び負担金	2,661,800	383,868	3,045,668	3,024,580	3,019,632	99.1	0.5
使用料及び手数料	10,492,454	△105,541	10,386,913	10,561,509	10,538,720	101.5	1.7
国庫支出金	83,893,154 (13,397,818)	61,495,528	158,786,500	124,575,759	124,575,759	78.5	20.3
財産収入	907,299	342,083	1,249,382	1,285,890	1,285,890	102.9	0.2
寄附金	183,933	△23,154	160,779	165,677	165,677	103.0	0.0
繰入金	30,947,652	4,352,810	35,300,462	34,711,198	34,711,198	98.3	5.7
繰越金	0 (4,833,169)	2,374,259	7,207,428	7,207,428	7,207,428	100.0	1.2
諸収入	54,159,150 (274,397)	△2,602,084	51,831,463	52,519,306	51,674,234	99.7	8.4
県 債	90,516,800 (9,312,600)	1,741,276	101,570,676	89,078,976	89,078,976	87.7	14.5
歳入合計	562,538,000 (27,817,984)	70,198,557	660,554,541 [632,736,557]	617,287,486	613,451,541	92.9	100.0

- (注) 1 ( )は、継続費の通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。  
 2 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越事業の繰越財源を除いた額です。  
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,723億7,224万5千円で全体の28.1%に当たり、次いで国庫支出金の1,245億7,575万9千円で20.3%、県債890億7,897万6千円で14.5%、県税872億6,275万6千円で14.2%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、地方譲与税(伸び率186.2%)、繰越金(伸び率54.7%)で、減少の大きかったものは、地方特例交付金(伸び率△40.0%)、県税(伸び率△13.5%)となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	87,262,756	14.2	100,903,516	17.4	△13,640,760	△13.5
地方消費税清算金	21,273,267	3.5	19,950,473	3.4	1,322,794	6.6
地 方 譲 与 税	8,670,038	1.4	3,029,141	0.5	5,640,897	186.2
地方特例交付金	1,061,841	0.2	1,769,291	0.3	△707,450	△40.0
地 方 交 付 税	172,372,245	28.1	189,012,353	32.7	△16,640,108	△8.8
交通安全対策特別交付金	553,880	0.1	540,435	0.1	13,445	2.5
分担金及び負担金	3,019,632	0.5	2,802,326	0.5	217,306	7.8
使用料及び手数料	10,538,720	1.7	10,380,313	1.8	158,407	1.5
国庫支出金	124,575,759	20.3	97,324,044	16.8	27,251,715	28.0
財 産 収 入	1,285,890	0.2	1,380,666	0.2	△94,776	△6.9
寄 附 金	165,677	0.0	170,056	0.0	△4,379	△2.6
繰 入 金	34,711,198	5.7	28,109,434	4.9	6,601,764	23.5
繰 越 金	7,207,428	1.2	4,658,462	0.8	2,548,966	54.7
諸 収 入	51,674,234	8.4	50,584,670	8.7	1,089,564	2.2
県 債	89,078,976	14.5	67,770,900	11.7	21,308,076	31.4
歳 入 合 計	613,451,541	100.0	578,386,080	100.0	35,065,461	6.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

**自主財源**      35.4% (前年度37.9%)

**依存財源**      64.6% (前年度62.1%)

となっています。

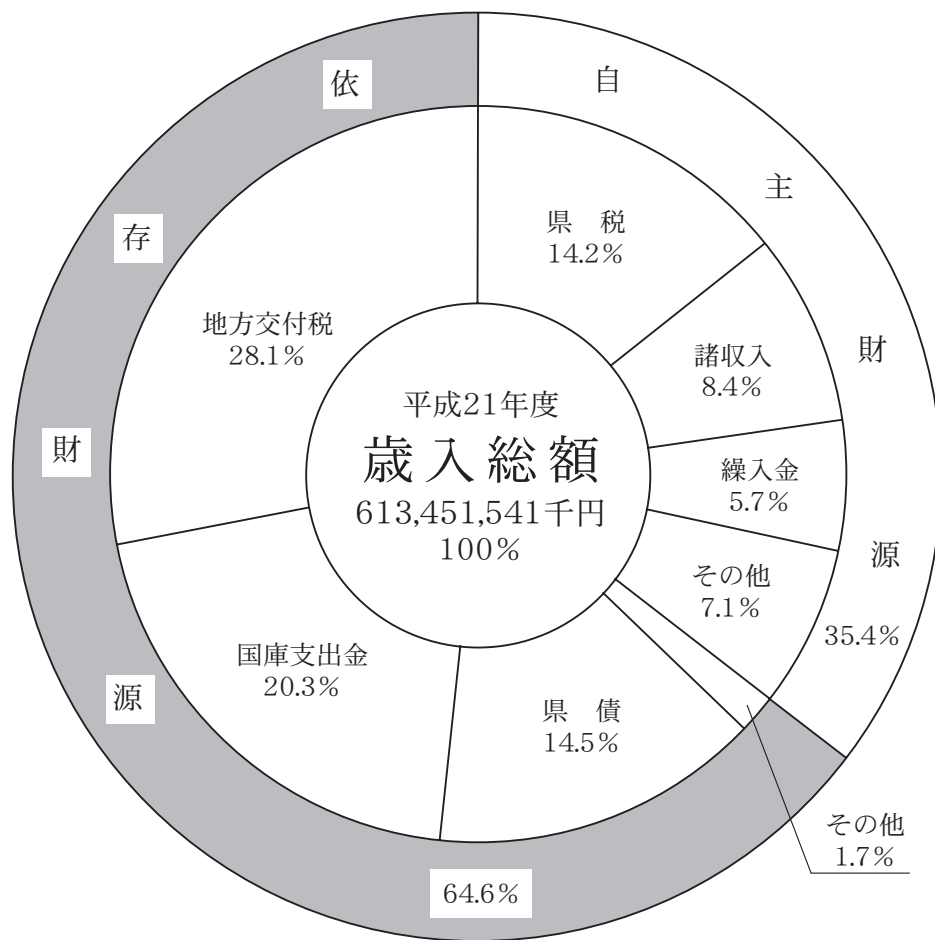
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分けしてみますと、第2図のように、

**一般財源**      47.5% (前年度54.5%)

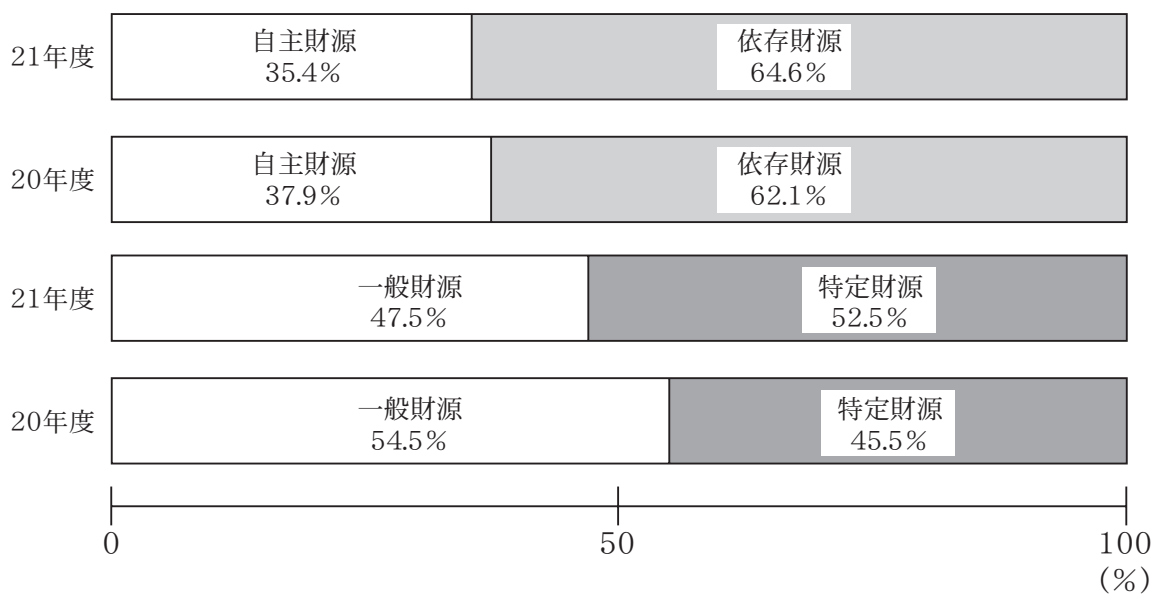
**特定財源**      52.5% (前年度45.5%)

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

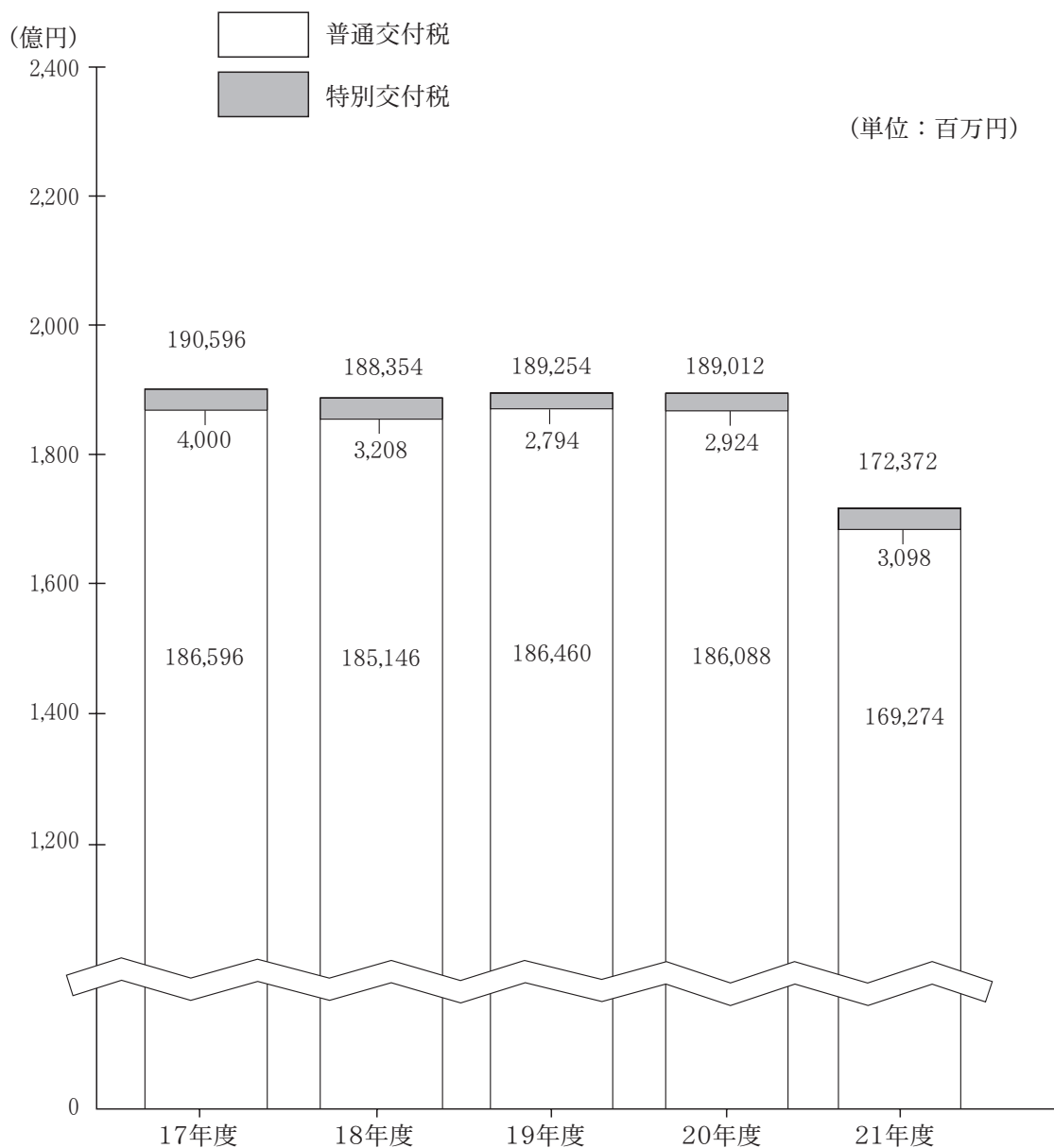


### 3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成21年度は、1,723億7,224万5千円（前年度対比8.8%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

第3図 地方交付税決定額の推移



#### 4 県税の状況

平成21年度の県税収入は、872億6,275万6千円で、前年度に比べて136億4,076万円(13.5%)の減収となりました。

これは、法人事業税の一部が、国税である地方法人特別税となったため、法人事業税が減収となったこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比30.9%)が対前年比2.7%の減、法人事業税(同17.0%)が同39.8%の減、自動車税(同16.1%)が1.9%の減、軽油引取税(同11.6%)が14.0%の増となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

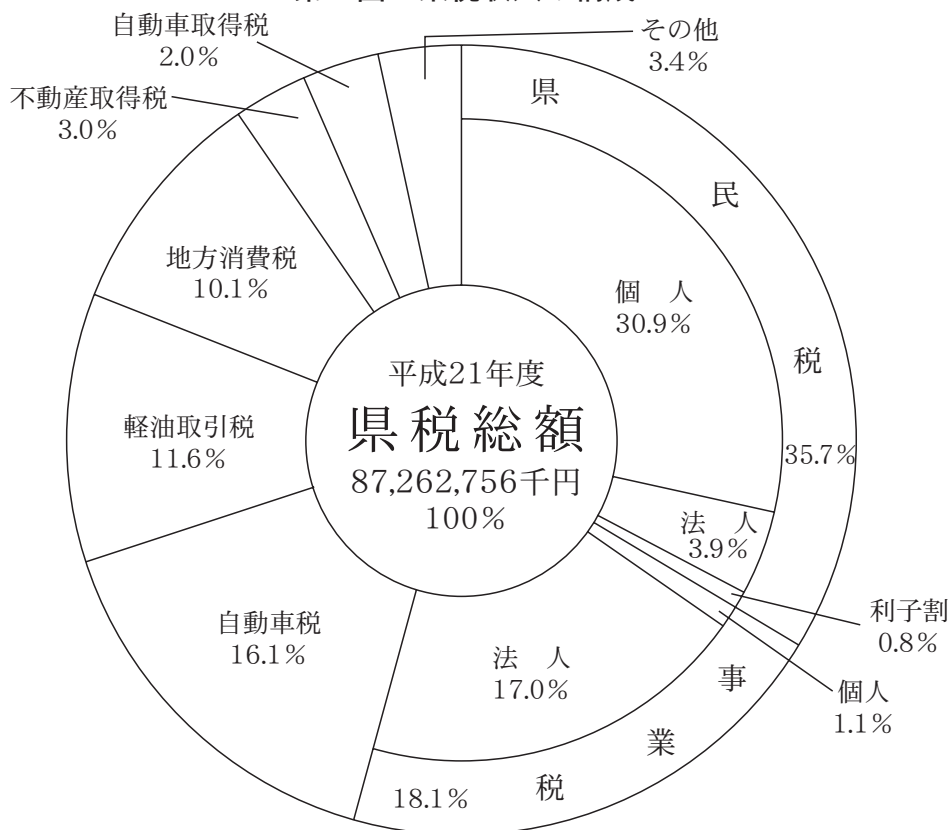
#### 第4表 平成21年度県税収入状況

(単位：千円、%)

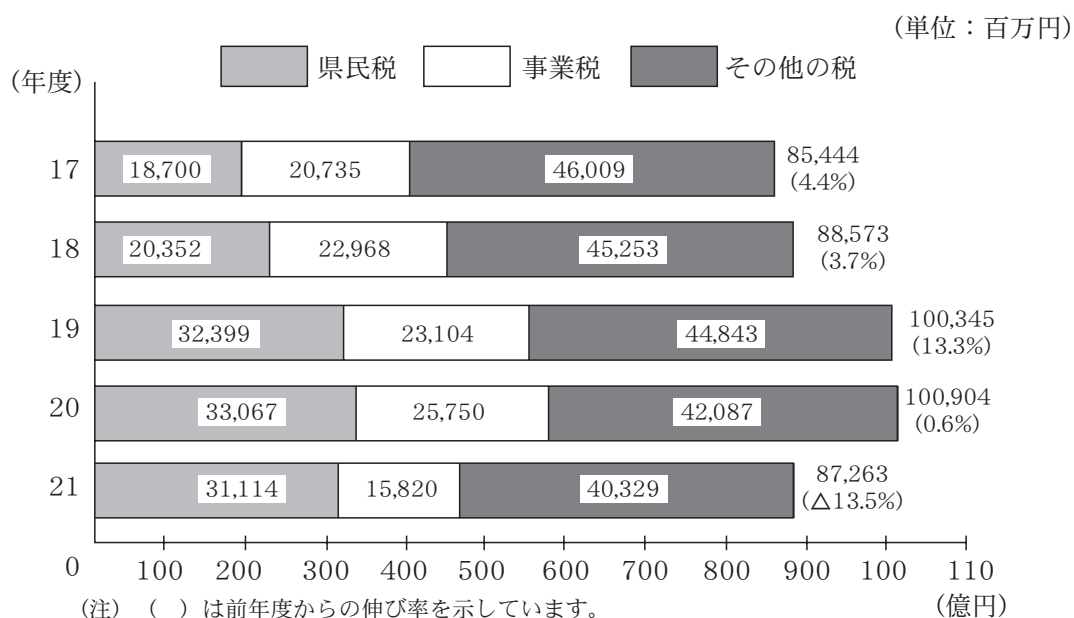
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成19年度決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	75,048,294	78,046,091	75,150,675	86.1	100.1	96.3	88,258,262	85.1
県民税	31,025,816	33,341,700	31,113,634	35.7	100.3	93.3	33,066,743	94.1
個人県民税	26,909,906	29,202,647	27,004,603	30.9	100.4	92.5	27,752,719	97.3
法人県民税	3,431,434	3,454,544	3,424,522	3.9	99.8	99.1	4,510,715	75.9
利子割県民税	684,476	684,509	684,509	0.8	100.0	100.0	803,309	85.2
事業税	15,821,304	15,941,905	15,820,211	18.1	100.0	99.2	25,749,799	61.4
個人事業税	947,585	1,005,356	948,999	1.1	100.1	94.4	1,036,969	91.5
法人事業税	14,873,719	14,936,549	14,871,212	17.0	100.0	99.6	24,712,830	60.2
地方消費税	8,784,835	8,785,116	8,785,116	10.1	100.0	100.0	9,482,706	92.6
不動産取得税	2,570,146	2,692,029	2,575,666	3.0	100.2	95.7	2,750,021	93.7
県たばこ税	2,151,584	2,151,594	2,151,594	2.5	100.0	100.0	2,224,552	96.7
ゴルフ場利用税	637,758	637,853	637,853	0.7	100.0	100.0	640,247	99.6
自動車税	14,048,958	14,486,978	14,058,759	16.1	100.1	97.0	14,336,793	98.1
鉱区税	7,893	8,916	7,842	0.0	99.4	88.0	7,401	106.0
旧法による税	0	0	0	0.0	-	-	0	-
目的税	12,035,706	12,179,801	12,112,081	13.9	100.6	99.4	12,645,254	95.8
自動車取得税	1,707,928	1,708,132	1,708,132	2.0	100.0	100.0	2,581,486	66.2
軽油引取税	10,037,063	10,158,460	10,113,199	11.6	100.8	99.6	9,720,290	104.0
狩猟税	61,363	61,368	61,368	0.1	100.0	100.0	64,550	95.1
産業廃棄物税	229,352	251,841	229,382	0.3	100.0	91.1	278,928	82.2
合計	87,084,000	90,225,892	87,262,756	100.0	100.2	96.7	100,903,516	86.5



第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移



### 3 支出の状況

#### 1 全体の状況

平成21年度の歳出決算額は、6,062億5,091万1千円で、前年度に比べ350億7,225万9千円、6.1%の増となっています。これは、民生費等の増によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は91.8%（前年度94.9%）となっています。

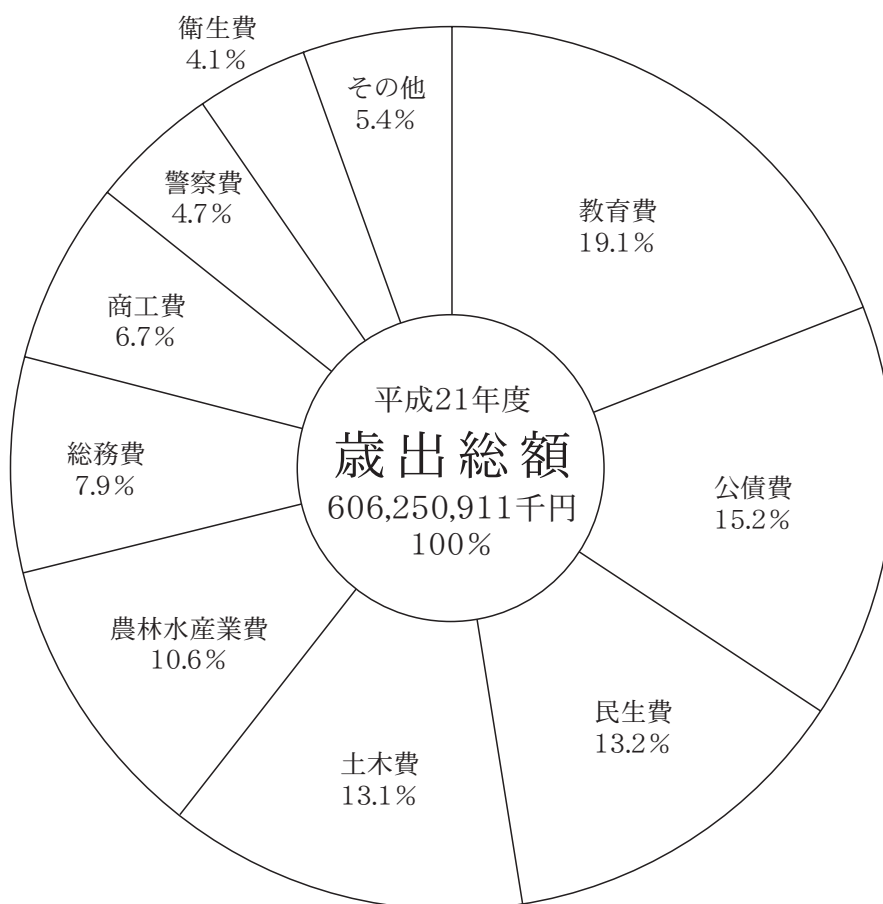
#### 2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 19.1%（前年度20.7%）
- ・公債費 15.2%（前年度15.3%）
- ・民生費 13.2%（前年度11.4%）
- ・土木費 13.1%（前年度12.8%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成21年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D	22年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,361,507	△134,910	1,226,597	1,206,446	9,880	10,271	98.4	0.2
総 務 費	28,519,984 (237,085)	21,799,981 (500)	50,557,550	47,888,331	2,125,274	543,945	94.7	7.9
民 生 費	65,579,711 (165,000)	16,237,898	81,982,609	79,972,199	1,348,871	661,539	97.5	13.2
衛 生 費	14,685,479	11,265,787 (525)	25,951,791	24,706,408	135,447	1,109,936	95.2	4.1
労 働 費	1,160,969	7,796,345	8,957,314	8,850,082	0	107,232	98.8	1.5
農 林 水 産 業 費	55,011,512 (6,058,002)	15,592,313 (130)	76,661,957	64,024,254	11,861,385	776,318	83.5	10.6
商 工 費	42,435,680 (13,283)	△1,857,215	40,591,748	40,467,948	32,244	91,556	99.7	6.7
土 木 費	72,889,031 (20,250,262)	18,038,200 (525)	111,178,018	79,506,097	30,945,693	726,228	71.5	13.1
警 察 費	29,503,704 (53,679)	△806,120 (3,280)	28,754,543	28,326,257	223,965	204,321	98.5	4.7
教 育 費	121,514,796 (108,200)	△3,812,260 (2,020)	117,812,756	115,929,962	1,529,723	353,071	98.4	19.1
災害復旧費	15,392,901 (932,473)	△13,686,127	2,639,247	1,293,444	1,239,950	105,853	49.0	0.2
公 債 費	93,016,635	△644,008	92,372,627	92,301,942	0	70,685	99.9	15.2
諸 支 出 金	21,366,091	408,673 (2,886)	21,777,650	21,777,541	0	109	100.0	3.6
予 備 費	100,000	0 (△9,867)	90,133	0	0	90,133	0.0	0.0
歳 出 合 計	562,538,000 (27,817,984)	70,198,557 (0)	660,554,541 (632,736,557)	606,250,911	49,452,432	4,851,198	91.8	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の( )は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。  
 2 補正予算額欄の( )は、予備費支出及び流用増減額で外書です。  
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越を除いた額です。  
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは衛生費（67.4%増）で、次いで民生費（22.5%増）となっています。

また、減少幅でみると災害復旧費（△76.4%）、労働費（△6.3%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

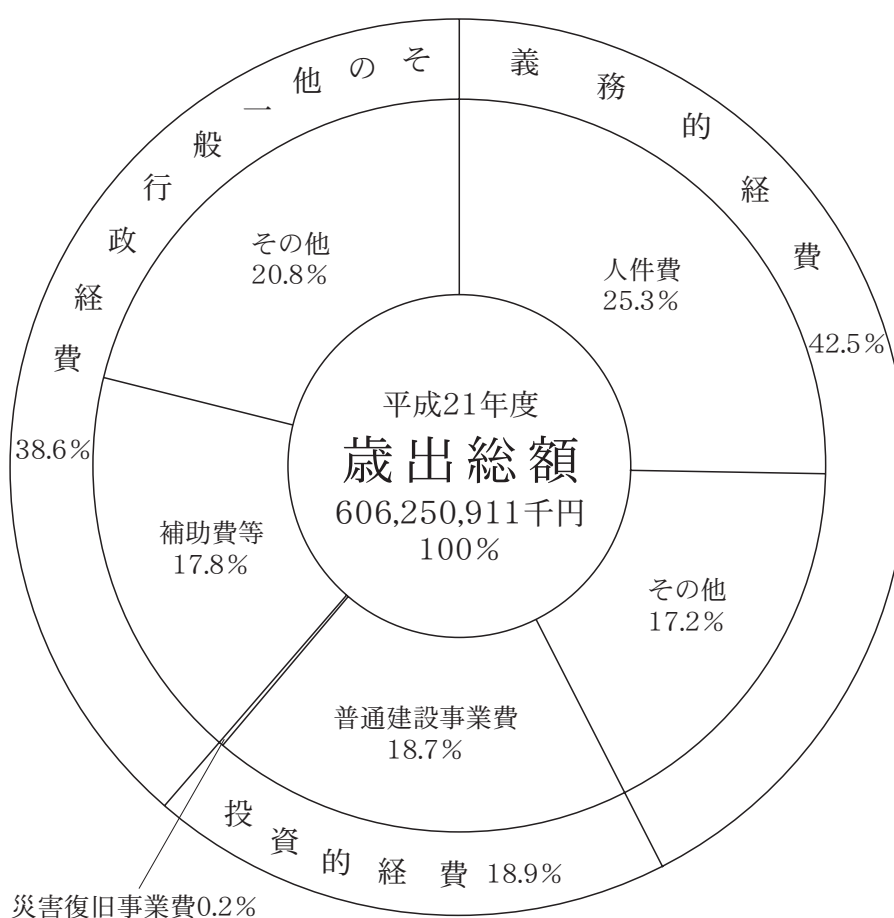
款 別	平成21年度		平成20年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,206,446	0.2	1,189,051	0.2	17,395	0.0	1.5
総 務 費	47,888,331	7.9	47,285,536	8.3	602,795	△0.4	1.3
民 生 費	79,972,199	13.2	65,294,187	11.4	14,678,012	1.8	22.5
衛 生 費	24,706,408	4.1	14,762,805	2.6	9,943,603	1.5	67.4
労 働 費	8,850,082	1.5	9,444,387	1.7	△594,305	△0.2	△6.3
農林水産業費	64,024,254	10.6	56,200,867	9.8	7,823,387	0.8	13.9
商 工 費	40,467,948	6.7	42,067,994	7.4	△1,600,046	△0.7	△3.8
土 木 費	79,506,097	13.1	73,269,543	12.8	6,236,554	0.3	8.5
警 察 費	28,326,257	4.7	28,235,035	4.9	91,222	△0.2	0.3
教 育 費	115,929,962	19.1	118,268,306	20.7	△2,338,344	△1.6	△2.0
災 害 復 旧 費	1,293,444	0.2	5,488,753	1.0	△4,195,309	△0.8	△76.4
公 債 費	92,301,942	15.2	87,655,734	15.3	4,646,208	△0.1	5.3
諸 支 出 金	21,777,541	3.6	22,016,453	3.9	△238,912	△0.3	△1.1
歳 出 合 計	606,250,911	100.0	571,178,652	100.0	35,072,259	0.0	6.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 3 性質別支出状況

次に、性質別に支出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が42.5%（前年度44.9%）を占め、次いでその他一般行政経費38.6%（前年度35.2%）、普通建設事業費等の投資的経費が18.9%（前年度19.9%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	257,752,241	42.5	256,212,209	44.9	1,540,032	0.6
人件費	153,173,548	25.3	156,461,553	27.4	△3,288,005	△2.1
扶助費	12,286,394	2.0	12,100,922	2.1	185,472	1.5
公債費	92,292,299	15.2	87,649,734	15.3	4,642,565	5.3
投資的経費	114,468,936	18.9	113,649,908	19.9	819,028	0.7
普通建設事業費	113,175,492	18.7	108,161,155	18.9	5,014,337	4.6
災害復旧事業費	1,293,444	0.2	5,488,753	1.0	△4,195,309	△76.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	234,029,734	38.6	201,316,535	35.2	32,713,199	16.2
物件費	16,874,057	2.8	16,601,998	2.9	272,059	1.6
維持補修費	4,023,361	0.7	3,695,707	0.6	327,654	8.9
補助費等	108,085,176	17.8	99,340,865	17.4	8,744,311	8.8
積立金	59,719,897	9.9	33,375,361	5.8	26,344,536	78.9
投資及び出資金	0	0.0	67,200	0.0	△67,200	△100.0
貸付金	42,886,129	7.1	45,985,001	8.1	△3,098,872	△6.7
繰出金	2,441,114	0.4	2,250,403	0.4	190,711	8.5
歳出合計	606,250,911	100.0	571,178,652	100.0	35,072,259	6.1

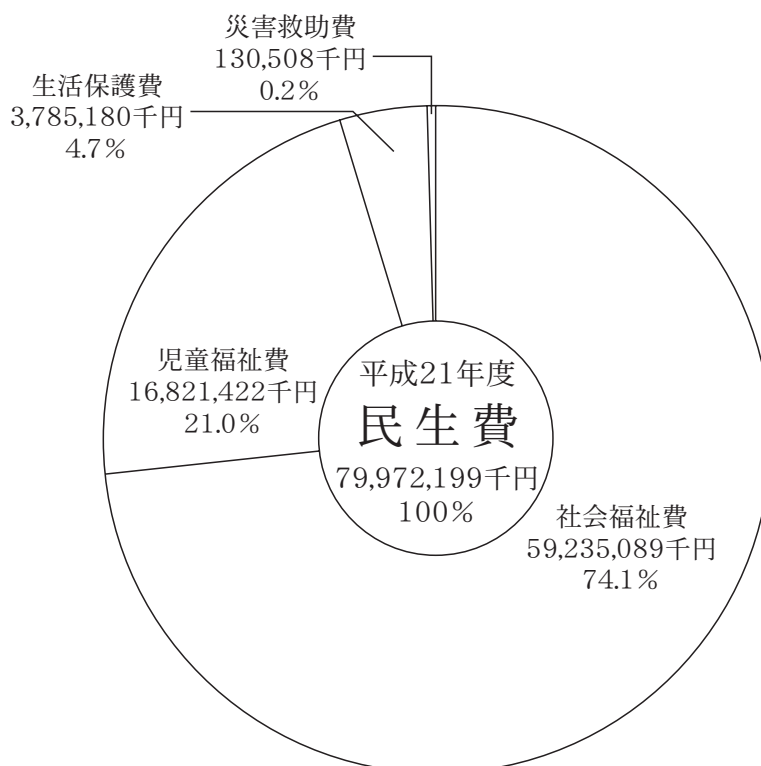
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### 4 費用ごとの支出状況

##### (1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

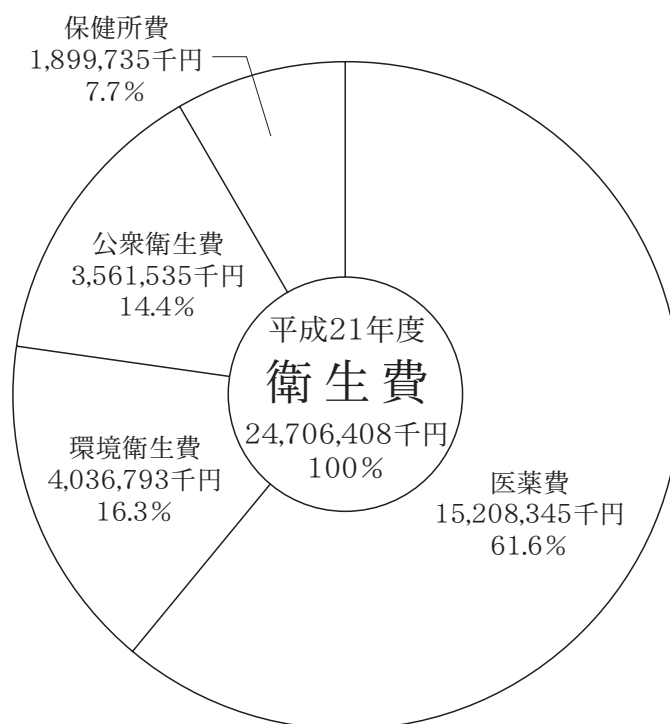
年度 項等	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	59,235,089	74.1	28.2	46,214,535	70.8	12.8	40,967,517	69.3	0.9
児童福祉費	16,821,422	21.0	11.3	15,116,645	23.2	6.4	14,204,062	24.0	5.5
生活保護費	3,785,180	4.7	△1.2	3,832,107	5.9	△0.1	3,836,857	6.5	3.6
災害救助費	130,508	0.2	△0.3	130,900	0.2	9.2	119,868	0.2	△51.4
計	79,972,199	100.0	22.5	65,294,187	100.0	10.4	59,128,304	100.0	1.9
全体決算額に おける構成比	13.2%			11.4%			10.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

年度	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	3,561,535	14.4	0.7	3,537,671	24.0	16.1	3,048,169	21.3	3.0
環境衛生費	4,036,793	16.3	50.9	2,675,044	18.1	2.7	2,604,495	18.2	△15.8
保健所費	1,899,735	7.7	△4.5	1,988,975	13.5	△2.8	2,046,387	14.3	△1.8
医薬費	15,208,345	61.6	131.8	6,561,116	44.4	△0.8	6,613,735	46.2	△0.7
計	24,706,408	100.0	67.4	14,762,805	100.0	3.1	14,312,786	100.0	△3.3
全体決算額における構成比	4.1%			2.6%			2.6%		

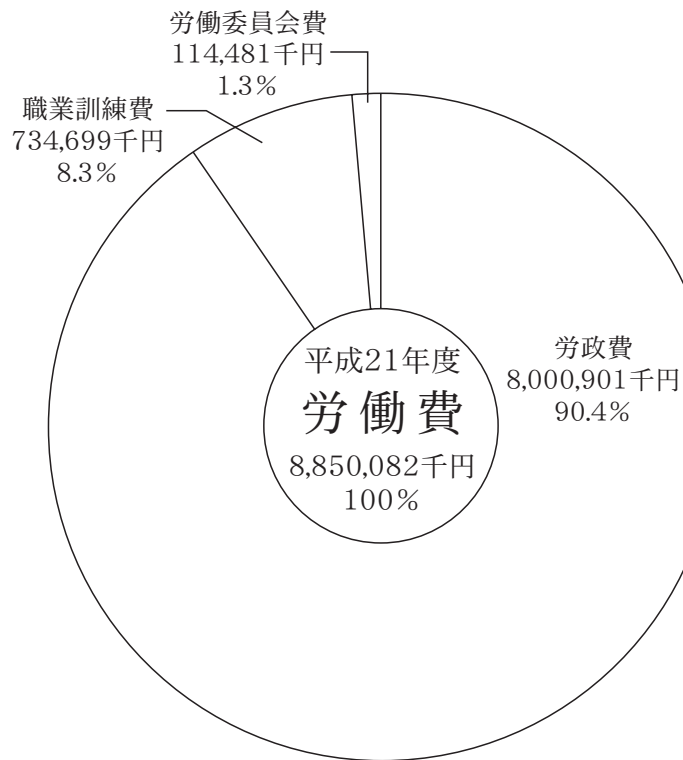
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

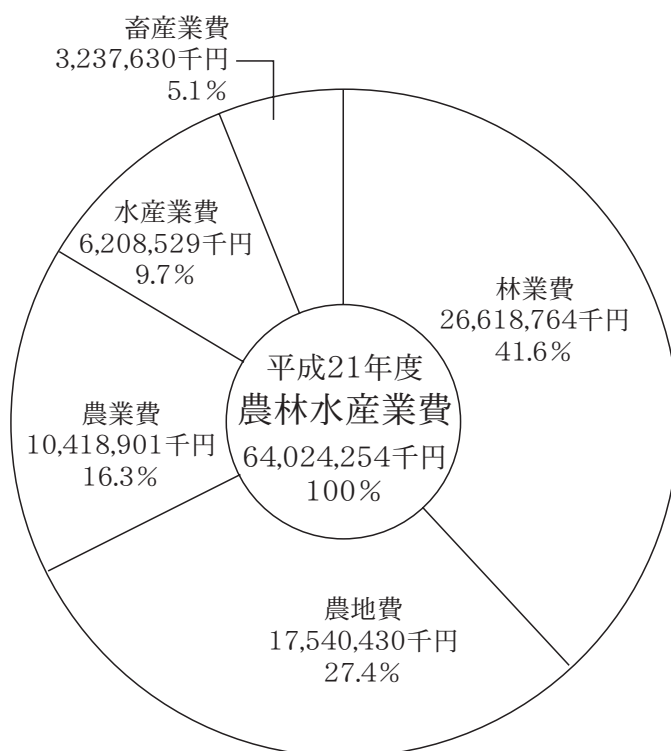
年度 項等	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労 政 費	8,000,901	90.4	△7.1	8,614,266	91.2	2,188.7	376,383	30.9	△7.0
職 業 訓 練 費	734,699	8.3	3.7	708,594	7.5	△1.8	721,940	59.3	△2.9
失 業 対 策 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	114,481	1.3	△5.8	121,527	1.3	2.2	118,952	9.8	△1.0
計	8,850,082	100.0	△6.3	9,444,387	100.0	675.9	1,217,276	100.0	△4.0
全体決算額に おける構成比	1.5%			1.7%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費  
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費  
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

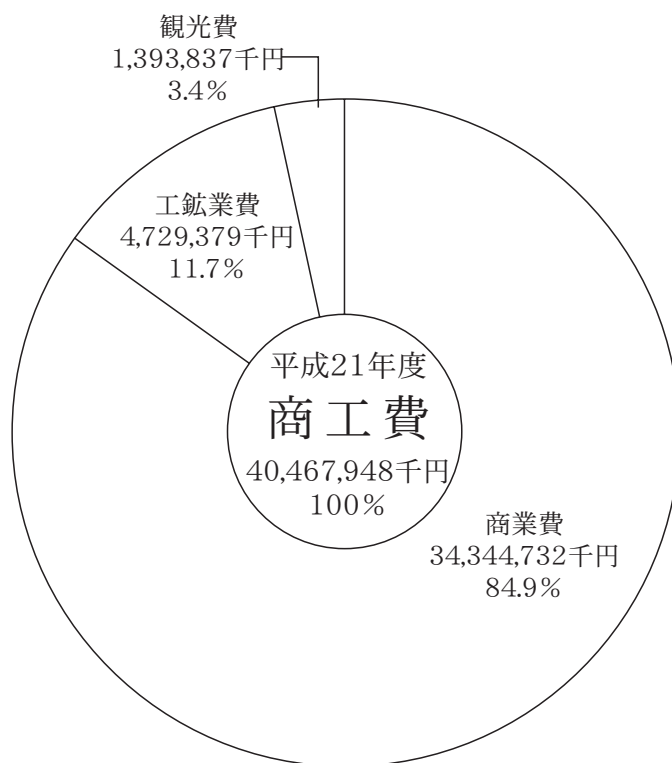
年度	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	10,418,901	16.3	△9.7	11,539,964	20.5	△2.5	11,834,879	19.8	△17.2
畜産業費	3,237,630	5.1	△17.0	3,898,566	6.9	△6.3	4,159,174	6.9	△7.3
農地費	17,540,430	27.4	5.8	16,578,643	29.5	△8.3	18,084,742	30.2	△2.8
林業費	26,618,764	41.6	41.1	18,868,611	33.6	△7.6	20,413,141	34.1	△22.8
水産業費	6,208,529	9.7	16.8	5,315,083	9.5	△1.7	5,408,909	9.0	△3.8
計	64,024,254	100.0	13.9	56,200,867	100.0	△6.2	59,900,845	100.0	△13.7
全体決算額における構成比	10.6%			9.8%			10.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業サービス業の振興に要した経費  
 観光の振興に要した経費  
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

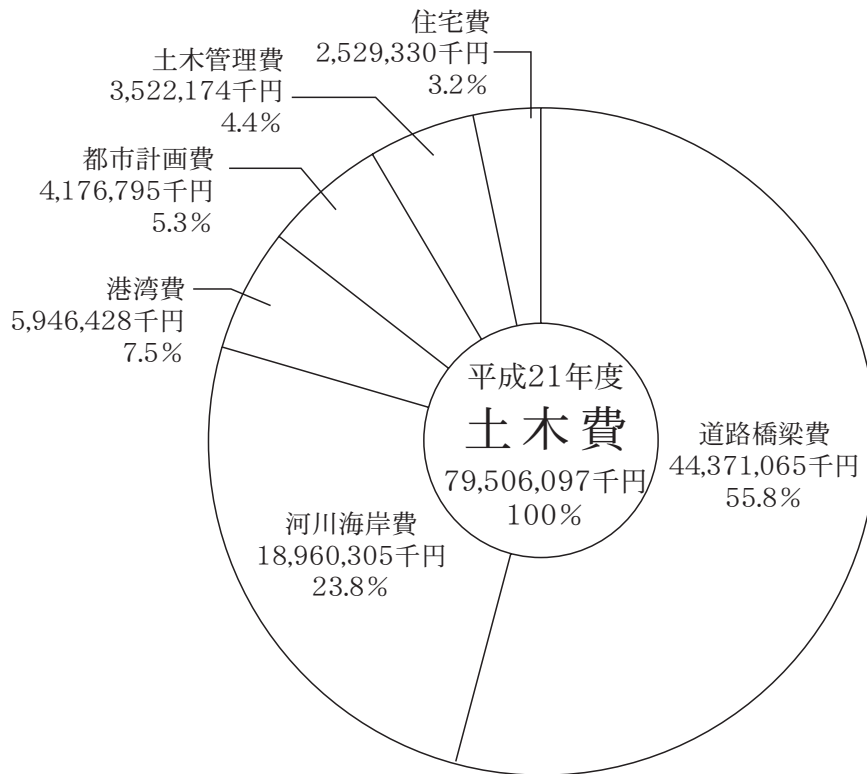
年度 項等	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	34,344,732	84.9	△3.0	35,422,193	84.2	4.0	34,048,655	86.3	△8.2
工鉦業費	4,729,379	11.7	△18.7	5,814,096	13.8	25.6	4,628,765	11.7	11.2
観光費	1,393,837	3.4	67.6	831,705	2.0	5.3	789,860	2.0	△4.6
計	40,467,948	100.0	△3.8	42,067,994	100.0	6.6	39,467,280	100.0	△6.2
全体決算額に おける構成比	6.7%			7.4%			7.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

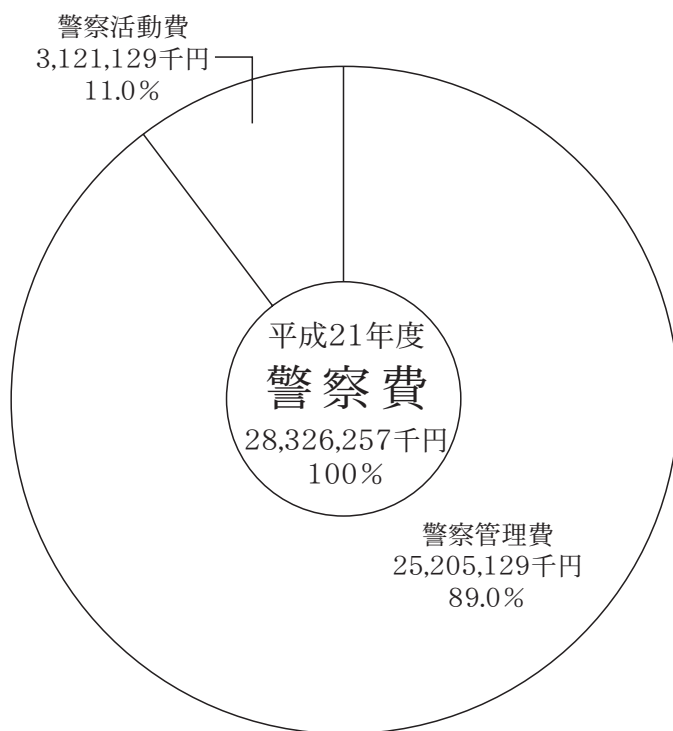
年度	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	3,522,174	4.4	△20.0	4,403,385	6.0	△12.7	5,042,318	6.5	△0.2
道路橋梁費	44,371,065	55.8	12.3	39,517,679	53.9	△0.4	39,669,525	51.2	△11.5
河川海岸費	18,960,305	23.8	1.8	18,618,265	25.4	△7.3	20,086,995	25.9	△10.8
港湾費	5,946,428	7.5	34.0	4,437,572	6.1	△15.0	5,219,264	6.7	△7.7
都市計画費	4,176,795	5.3	8.6	3,846,132	5.2	△14.1	4,477,998	5.8	△5.4
住宅費	2,529,330	3.2	3.4	2,446,510	3.3	△19.0	3,019,663	3.9	△12.6
計	79,506,097	100.0	8.5	73,269,543	100.0	△5.5	77,515,762	100.0	△10.1
全体決算額における構成比	13.1%			12.8%			14.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

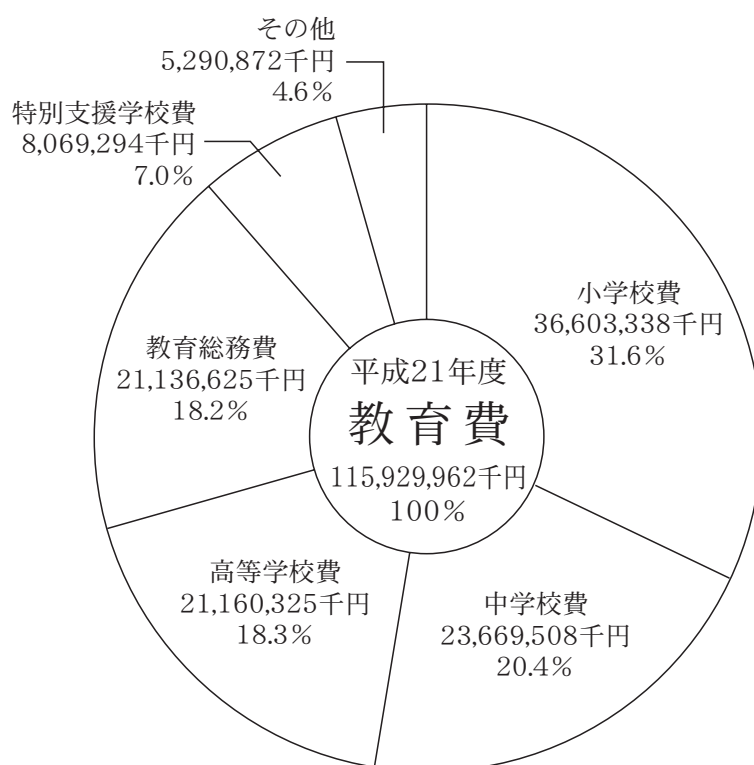
年度 項等	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	25,205,129	89.0	△0.5	25,333,684	89.7	△3.2	26,163,952	90.4	0.4
警察活動費	3,121,129	11.0	7.6	2,901,352	10.3	4.2	2,785,598	9.6	△2.5
計	28,326,257	100.0	0.3	28,235,035	100.0	△2.5	28,949,550	100.0	0.1
全体決算額に おける構成比	4.7%			4.9%			5.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

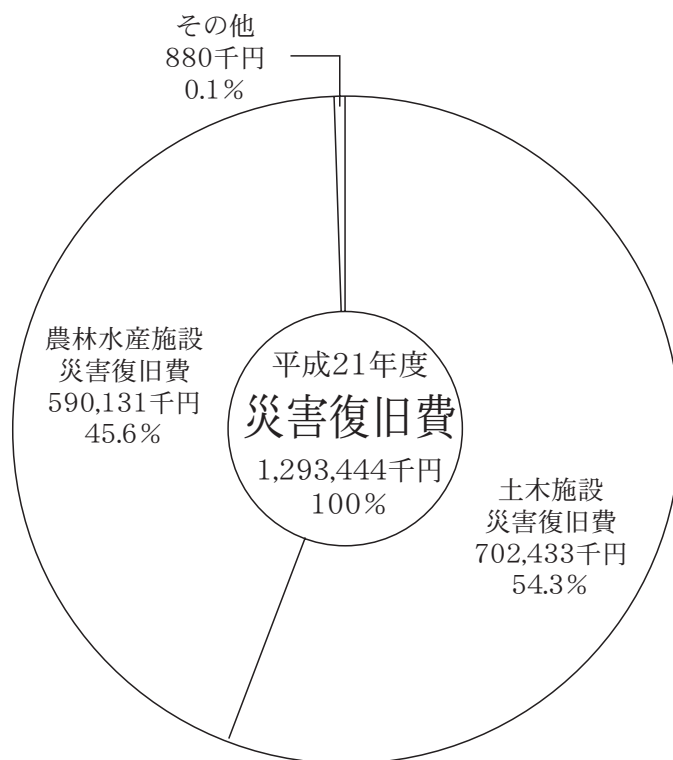
年度	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	21,136,625	18.2	△4.2	22,061,918	18.7	△3.8	22,940,098	18.9	9.2
小学校費	36,603,338	31.6	△2.1	37,381,147	31.6	△2.5	38,333,796	31.6	△0.9
中学校費	23,669,508	20.4	△1.5	24,027,988	20.3	△1.4	24,376,751	20.1	0.1
高等学校費	21,160,325	18.3	△0.7	21,313,554	18.0	△2.4	21,831,593	18.0	△1.9
特別支援学校費	8,069,294	7.0	△2.4	8,268,358	7.0	0.7	8,210,640	6.8	0.8
社会教育費	2,396,419	2.1	△1.7	2,438,441	2.1	△9.6	2,696,920	2.2	△6.7
保健体育費	2,006,208	1.7	6.2	1,889,630	1.6	3.3	1,828,498	1.5	8.0
大学費	888,245	0.8	0.1	887,270	0.8	△5.7	941,096	0.8	△2.4
計	115,929,962	100.0	△2.0	118,268,306	100.0	△2.4	121,159,391	100.0	1.0
全体決算額における構成比	19.1%			20.7%			22.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

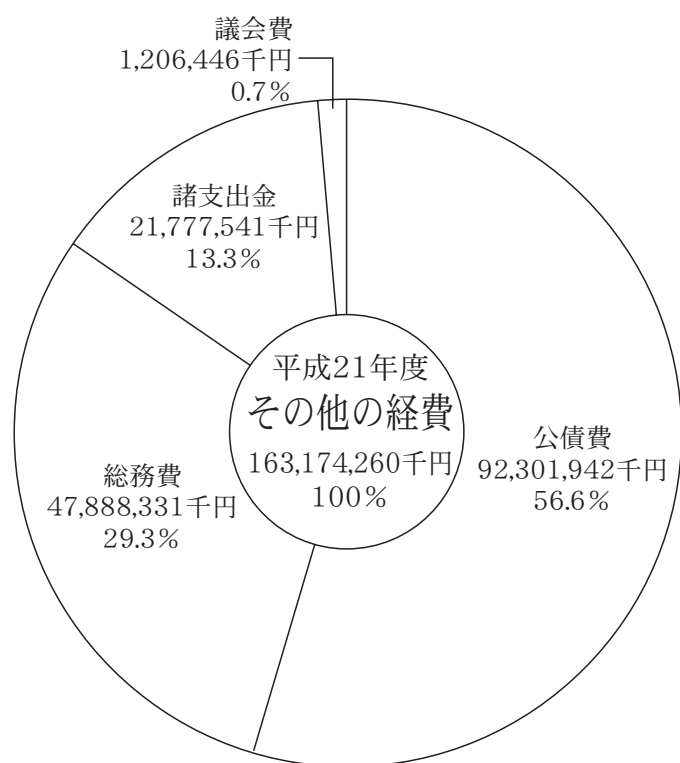
年度 項等	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	590,131	45.6	△71.9	2,100,188	38.3	△49.2	4,133,543	38.4	△54.2
土木施設 災害復旧費	702,433	54.3	△78.8	3,317,835	60.4	△49.5	6,566,970	61.0	△72.4
文教施設 災害復旧費	880	0.1	△85.6	6,094	0.1	△75.7	25,106	0.2	△73.9
県有施設 災害復旧費	0	0.0	—	64,636	1.2	55.6	41,547	0.4	△34.8
計	1,293,444	100.0	△76.4	5,488,753	100.0	△49.0	10,767,166	100.0	△67.4
全体決算額に おける構成比	0.2%			1.0%			2.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費  
 県民政策・総務関係部において要した経費  
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費  
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成21年度			平成20年度			平成19年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,206,446	0.7	1.5	1,189,051	0.8	△0.6	1,196,243	0.9	4.2
総務費	47,888,331	29.3	1.3	47,285,536	29.9	66.2	28,452,145	20.4	3.3
公債費	92,301,942	56.6	5.3	87,655,734	55.4	0.9	86,855,401	62.3	△1.6
諸支出金	21,777,541	13.3	△1.1	22,016,453	13.9	△3.6	22,845,549	16.4	△3.7
計	163,174,260	100.0	3.2	158,146,774	100.0	13.5	139,349,338	100.0	△1.0
全体決算額における構成比	26.9%			27.7%			25.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



## 第2 平成21年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成21年度は、13の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成21年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
小規模企業者等 設備導入資金	980,850	2,612,432	2,298,732	980,728	234.4	100.0
農業改良資金	334,244	449,449	342,731	311,436	102.5	93.2
沿岸漁業改善資金	211,341	215,329	211,064	21,685	99.9	10.3
山林基本財産	83,553	84,727	84,727	74,331	101.4	89.0
拡大造林事業	184,259	183,107	183,107	159,653	99.4	86.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	229,805	229,805	229,805	6,876	100.0	3.0
公共用地取得事業	1,578,263	1,578,299	1,578,299	1,544,887	100.0	97.9
県営国民宿舎	504,602	504,604	504,604	347,728	100.0	68.9
県立学校実習事業	220,967	242,734	242,734	183,896	109.9	83.2
開発事業特別資金	46,179	46,180	46,180	46,144	100.0	99.9
林業改善資金	254,654	372,296	357,335	187,321	140.3	73.6
港湾整備事業	1,844,009	1,672,990	1,672,426	1,628,718	90.7	88.3
母子寡婦福祉資金	632,782	859,519	641,808	284,307	101.4	44.9
合 計	7,105,508	9,051,471	8,393,553	5,777,713	118.1	81.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成21年度 A	平成20年度 B	対前年度比 A/B×100	平成21年度 C	平成20年度 D	対前年度比 C/D×100
小規模企業者等 設備導入資金	2,298,732	2,447,709	93.9	980,728	574,384	170.7
農業改良資金	342,731	285,439	120.1	311,436	234,925	132.6
沿岸漁業改善資金	211,064	189,416	111.4	21,685	14,870	145.8
山林基本財産	84,727	119,040	71.2	74,331	105,397	70.5
拡大造林事業	183,107	138,508	132.2	159,653	132,802	120.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	229,805	4,012	5,727.9	6,876	3,865	177.9
公共用地取得事業	1,578,299	3,034,928	52.0	1,544,887	2,707,657	57.1
県営国民宿舎	504,604	326,300	154.6	347,728	324,732	107.1
県立学校実習事業	242,734	244,983	99.1	183,896	196,676	93.5
開発事業特別資金	46,180	43,668	105.8	46,144	43,639	105.7
林業改善資金	357,335	457,424	78.1	187,321	216,776	86.4
港湾整備事業	1,672,426	1,650,638	101.3	1,628,718	1,626,353	100.1
母子寡婦福祉資金	641,808	644,109	99.6	284,307	195,201	145.6
合計	8,393,553	9,586,174	87.6	5,777,713	6,377,276	90.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 平成21年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	3,886,447	1 営業収益	4,363,671
(1) 水力発電費	3,217,252	(1) 電力料	4,324,351
(2) 送電費	111,843	(2) 営業雑収益	39,320
(3) 一般管理費	557,352		
2 財務費用	278,261	2 財務収益	339,274
(1) 支払利息	278,261	(1) 受取配当金	186,944
		(2) 受取利息	107,819
		(3) 基金収益	44,511
3 営業外費用	61,514	3 営業外収益	87,245
(1) 固定資産売却損	4,712	(1) 雑収益	87,245
(2) 雑損失	56,802		
当年度純利益	563,968		
合 計	4,790,190	合 計	4,790,190

平成21年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	33,830,519	3 固定負債	2,325,995
(1) 電気事業固定資産	22,589,794	(1) 引当金	2,300,841
イ 水力発電設備	20,199,919	(2) その他固定負債	25,154
ロ 送電設備	825,950	4 流動負債	3,174,661
ハ 業務設備	1,563,925	(1) 未払金	821,242
(2) 事業外固定資産	346,668	(2) 未払費用	329,566
(3) 固定資産仮勘定	102,772	(3) 預り金	3,853
(4) 投資及び基金	10,791,285	(4) その他流動負債	2,020,000
イ 長期投資	5,969,187		
ロ 基金	4,821,936	(資本の部)	
ハ その他投資	162	5 資本金	32,959,131
2 流動資産	16,561,529	(1) 自己資本金	26,059,781
(1) 現金預金	1,427,089	(2) 借入資本金	6,899,350
(2) 未収金	491,019	イ 企業債	6,899,350
(3) 短期投資	14,639,144	6 剰余金	11,932,261
(4) 貯蔵品	2,282	(1) 資本剰余金	2,355,019
(5) その他流動資産	1,995	(2) 利益剰余金	9,577,242
		イ 減債積立金	2,371,094
		ロ 利益積立金	150,000
		ハ 地方振興積立金	3,083,143
		ニ 建設改良積立金	3,289,037
		ホ 緑のダム造成事業積立金	120,000
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	563,968
合 計	50,392,048	合 計	50,392,048

## 平成21年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	262,697	1 営業収益	312,312
(1) 運 転 費	243,716	(1) 給 水 収 益	309,732
(2) 一 般 管 理 費	18,981	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,580
2 営業外費用	5,868	2 営業外収益	29,719
(1) 支 払 利 息	5,866	(1) 受 取 利 息	23,262
(2) 雑 損 失	2	(2) 雑 収 益	6,457
当 年 度 純 利 益	73,466		
合 計	342,031	合 計	342,031

平成21年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	2,948,498	3 固定負債	1,619,012
(1) 有形固定資産	2,935,129	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ土地	11,913	(2) 引当金	427,787
ロ建物	140,002		
ハ構築物	2,482,675	4 流動負債	21,924
ニ機械及び装置	299,661	(1) 未払金	11,326
ホ備品	878	(2) 未払費用	10,061
(2) 無形固定資産	670	(3) 預り金	537
イ電話加入権	569		
ロ施設利用権	101	(資本の部)	
(3) 建設仮勘定	12,550	5 資本金	2,034,512
(4) 投資及び基金	149	(1) 自己資本金	2,906
2 流動資産	1,878,029	(2) 借入資本金	2,031,606
(1) 現金預金	50,328	イ企業債	118,241
(2) 未収金	26,841	ロ他会計借入金	1,913,365
(3) 貯蔵品	860	6 剰余金	1,151,079
(4) その他流動資産	1,800,000	(1) 資本剰余金	853,117
		(2) 利益剰余金	297,962
		イ減債積立金	13,000
		ロ利益積立金	65,000
		ハ借入金償還積立金	146,496
		ニ当年度未処分利益剰余金	73,466
合 計	4,826,527	合 計	4,826,527

## 平成21年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	21,143	1 営業収益	23,004
(1) 施設管理費	19,640	(1) 施設利用料	23,000
(2) 一般管理費	1,503	(2) その他営業収益	4
2 営業外費用	247	2 営業外収益	3,689
(1) 支払利息	247	(1) 受取利息	2,892
		(2) 雑収益	797
当年度純利益	5,303		
合 計	26,693	合 計	26,693

平成21年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	655,686	3 固定負債	27,812
(1) 有形固定資産	648,679	(1) 引当金	27,812
イ 土地	28,456		
ロ 建物	107,592	4 流動負債	419
ハ 構築物	500,074	(1) 未払金	388
ニ 機械及び装置	1,953	(2) 未払費用	31
ホ 備品	10,604		
(2) 無形固定資産	0		
(3) 投資	7,007	(資本の部)	
イ 出資金	7,000	5 資本金	889,505
ロ 長期前払金	7	(1) 自己資本金	66,698
2 流動資産	235,948	(2) 借入資本金	822,807
(1) 現金預金	13,931	イ 他会計借入金	822,807
(2) 未収金	2,017		
(3) その他流動資産	220,000	6 剰余金	△26,102
		(1) 資本剰余金	1,368
		イ 受贈財産評価額	1,368
		(2) 利益剰余金	△27,470
		イ 当年度未処理欠損金	△27,470
合 計	891,634	合 計	891,634



## 平成21年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,023,262	1 医 業 収 益	21,785,370
(1) 給 与 費	12,654,520	(1) 入 院 収 益	16,954,660
(2) 材 料 費	6,252,526	(2) 外 来 収 益	3,677,526
(3) 経 費	3,464,987	(3) 一 般 会 計 負 担 金	816,706
(4) 減 価 償 却 費	2,510,595	(4) そ の 他 医 業 収 益	336,478
(5) 資 産 減 耗 費	59,006		
(6) 研 究 研 修 費	81,628	2 医 業 外 収 益	3,689,430
2 医 業 外 費 用	1,580,244	(1) 受 取 利 息 配 当 金	14,642
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	873,456	(2) 一 般 会 計 負 担 金	3,116,748
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	449,821
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	44,739
(4) 雑 損 失	570,014	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	136,774	(6) 受 託 事 業 収 益	0
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	63,480
		3 特 別 利 益	0
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	1,128,705
合 計	26,603,506	合 計	26,603,506

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成21年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	36,945,185	4 固定負債	290,274
(1) 有形固定資産	36,554,158	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,003,184	(2) 引当金	290,274
ロ 建物	27,383,247	イ 退職給与引当金	290,274
ハ 構築物	558,395	(3) その他固定負債	0
ニ 器械備品	4,606,961	5 流動負債	6,801,988
ホ 車両	2,372	(1) 一時借入金	0
ヘ 放射性同位元素	0	(2) 未払金	1,826,701
ト 建設仮勘定	0	(3) 未払費用	0
(2) 無形固定資産	390,528	(4) 前受金	0
イ 電話加入権	1,680	(5) その他流動負債	4,975,287
ロ 電信電話専用施設利用権	0		
ハ その他無形固定資産	388,848	(資本の部)	
ニ 建設仮勘定	0	6 資本金	45,874,254
(3) 投資	500	(1) 自己資本金	12,743,396
2 流動資産	11,982,981	(2) 借入資本金	33,130,859
(1) 現金預金	3,384,530	イ 企業債	32,434,939
(2) 未収金	3,556,543	ロ 他会計借入金	695,920
(3) 有価証券	0	7 剰余金	△2,920,872
(4) 貯蔵品	176,872	(1) 資本剰余金	24,071,603
(5) 前払費用	0	イ 受贈財産評価額	134,140
(6) 前払金	0	ロ 国庫補助金	1,699,940
(7) その他流動資産	4,865,036	ハ 一般会計負担金	22,126,249
3 繰延勘定	1,117,478	ニ その他資本剰余金	111,273
(1) 控除対象外消費税額	1,096,235	(2) 欠損金	26,992,475
(2) 開発費	21,243	イ 当年度未処理欠損金	26,992,475
合 計	50,045,645	合 計	50,045,645

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 第3 平成21年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成21年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成21年度		平成20年度			平成19年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	255,381	42.9	256,537	45.7	47.2	255,708	47.6	47.4
人件費	153,186	25.7	156,474	27.9	31.1	161,295	30.0	31.8
扶助費	12,286	2.1	12,101	2.2	1.8	11,712	2.2	1.8
公債費	89,909	15.1	87,962	15.7	14.2	82,701	15.4	13.9
投資的経費	114,175	19.2	112,943	20.1	15.2	123,759	23.0	16.3
普通建設事業費	112,882	19.0	107,454	19.1	14.9	112,992	21.0	15.8
災害復旧事業費	1,293	0.2	5,489	1.0	0.3	10,767	2.0	0.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	225,629	37.9	192,053	34.2	37.6	158,284	29.4	36.3
物件費	17,069	2.9	16,813	3.0	3.1	16,787	3.1	3.2
維持補修費	4,005	0.7	3,677	0.7	0.8	3,735	0.7	0.8
補助費等	99,433	16.7	90,220	16.1	20.9	89,380	16.6	21.0
積立金	59,739	10.0	33,389	5.9	3.5	5,304	1.0	2.1
投資及び出資金	0	0.0	67	0.0	0.5	15	0.0	0.4
貸付金	43,730	7.3	46,836	8.3	8.3	41,795	7.8	8.4
繰出金	1,653	0.3	1,051	0.2	0.4	1,269	0.2	0.4
歳出合計	595,185	100.0	561,533	100.0	100.0	537,751	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成21年度		平成20年度			平成19年度		
	本 県		本 県	全 国		本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	210,712	34.9	212,367	37.1	57.6	203,835	37.3	59.9
地方税	99,443	16.4	111,640	19.5	41.7	112,453	20.6	43.1
分担金及び負担金	3,022	0.5	2,808	0.5	0.7	2,858	0.5	0.8
使用料及び手数料	10,559	1.7	10,400	1.8	1.9	10,421	1.9	2.0
財産収入	1,573	0.3	1,654	0.3	0.5	2,225	0.4	0.6
寄附金	166	0.0	170	0.0	0.0	145	0.0	0.0
繰入金	33,078	5.5	25,861	4.5	1.5	15,841	2.9	2.2
繰越金	10,390	1.7	8,183	1.4	1.6	9,664	1.8	1.9
諸収入	52,480	8.7	51,651	9.0	9.8	50,229	9.2	9.4
依存財源	393,866	65.1	359,556	62.9	42.4	342,097	62.7	40.1
地方譲与税	8,670	1.4	3,029	0.5	0.3	3,300	0.6	0.4
地方特例交付金	1,062	0.2	1,769	0.3	0.6	857	0.2	0.4
地方交付税	172,372	28.5	189,012	33.0	16.9	189,254	34.7	16.9
交通安全対策 特別交付金	554	0.1	540	0.1	0.1	599	0.1	0.1
国庫支出金	124,614	20.6	97,374	17.0	12.0	84,298	15.4	10.6
県債	86,594	14.3	67,831	11.9	12.4	63,790	11.7	11.7
歳入合計	604,578	100.0	571,924	100.0	100.0	545,932	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

## 第4 平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	14.5 (25.0)	185.4 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。  
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

### 2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。  
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

## 健全化判断比率の概要

### 1 指標の意義

#### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25～15	20

#### (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25～20	30

#### (3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合

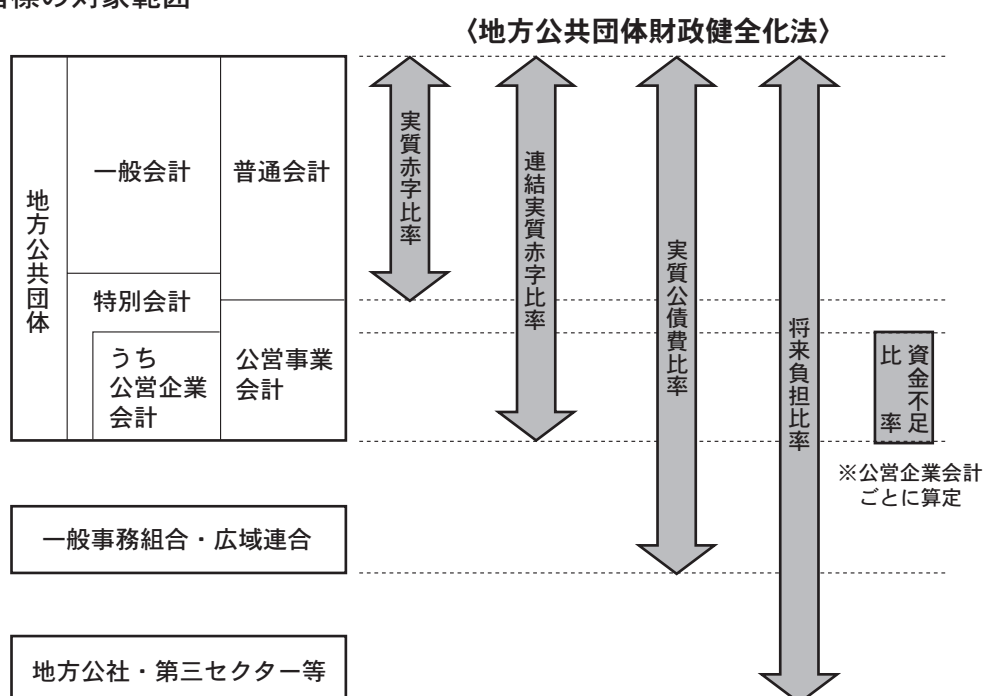
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

#### (4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

### 2 指標の対象範囲



## 第5 県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成21年度の県税収入は872億6,275万6千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、689億6,702万2千円となり、前年度に比べ3.8%の減となっています。

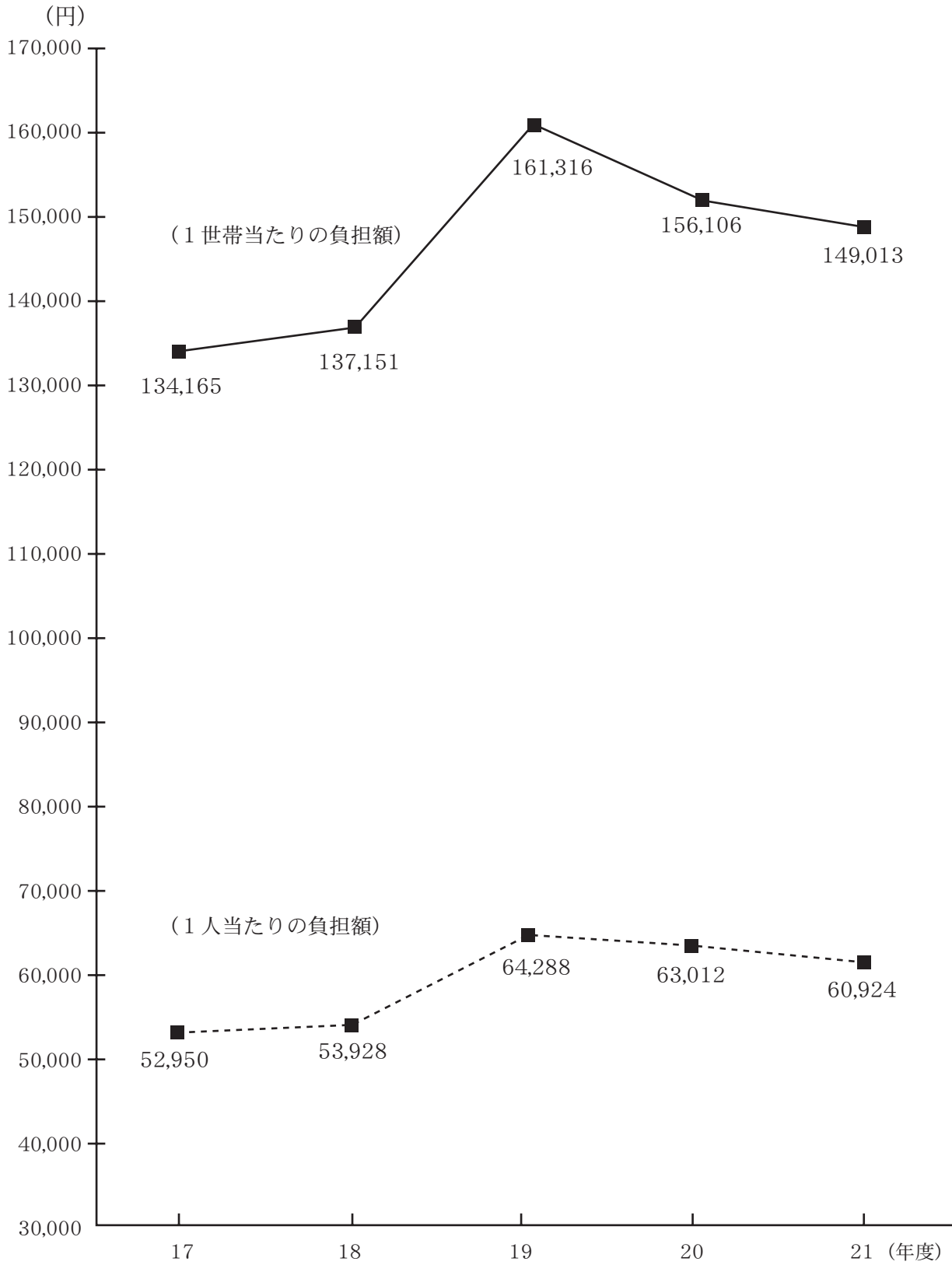
1世帯当たりでは149,013円の負担となり前年度に比べ4.5%の減、県民1人当たりでは、60,924円となり前年度に比べ3.3%減額となっています。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、270億460万3千円で、1世帯当たりの負担額は、58,347円（前年度60,440円）、県民1人当たりでは、23,855円（前年度24,397円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H21.4.1 現在推計人口、世帯数     1,132,022人     462,824世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。